

TOP INTERVIEW

コロナ禍の厳しい事業環境下においても
時代を超えた葬儀の本質を大切にしながら
変化への対応と業務効率の改善により安定的な利益確保を目指す

2021年3月期第2四半期連結決算は前年同期比減収、また営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期比減益となりました。減収の主な要因は、新型コロナウイルスの影響による一般葬の葬儀単価の下落および公益社における法人向けの大規模葬「お別れの会」の中止または延期によるものです。一般葬儀では、主に会葬者数の減少に伴って葬儀単価が低下。加えて、返礼品販売等の売上減少となりました。

緊急事態宣言下の4、5月と比較すると、6月以降は、葬儀は感染予防対策を講じて通常通り可能という認識が広まり、業績が回復してきております。法人向けの大規模葬も徹底した感染症対策をしたうえで6月から施行を再開しています。ただし、新型コロナウイルスの収束時期がまだ見通しがつかない状況の中、新型コロナウイルスの影響は今期いっぱい続くと見ております。利益につきましては、営業費用および一般管理費の削減に努めましたが、営業収益の減少による減益分をカバーするにはいたりませんでした。

当社グループは、このコロナ禍の厳しい事業環境下において変化へ対応しつつも、従来から推進している業務効率の改善やライフエンディングサポート事業の拡充等をより強化することで、今後も安定的な利益確保を目指し、企業価値および株主価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

播島 聡



新型コロナウイルス対策の徹底と 新しい生活様式への柔軟な対応

当社グループでは、政府による新型コロナウイルス感染症対策の基本方針が公表された翌日の2月26日に新型コロナウイルス対策本部を設置しました。同時に、新型コロナウイルスでお亡くなりになった方の葬儀受入れについての検討を始め、当社グループ独自の対応マニュアルを作成しました。各省庁からのガイドラインが発表される前の段階で、医療機関や自治体、警察へ説明を実施しました。お客様ならびに従業員への感染拡大防止に最大限に取り組むことはもちろん、何よりもお客様の「弔う気持ち」に寄り添い、安心して臨めるお別れの場の提供に重点を置いて取り組んでおります。

当社スタッフはご遺族の負担を少しでも取り除けるようサポートし、故人様をきちんと送りたい気持ちをできるだけ叶えられるよう、花を手向ける時間や自宅を通過して火葬場へ向かう時間など、お別れの機会を持てるよう配慮してまいりました。お客様の状況やニーズに応じて、後日あらためてお別れの会を開催できることについてもご案内しております。

参列される方が密にならないよう座席等の配置を工夫するほか、参列を複数回に分けた葬儀も提案しております。さらに、参列しにくい方や遠方にいらっしゃる方がパソコンやスマートフォン等を通じて、葬儀の様子をご覧いただきながら、

故人様をお送りできるリモート参列のサービスを開始しました。また、葬儀に関する様々な相談ができるオンライン相談も受け付けております。従来から葬儀会館等で実施しておりました終活セミナーもオンラインで実施しており、これらのサービスは今後も継続していきます。

感染症が拡大する中、これまでできていた最後のお別れがしにくい事態となり、マスクでもコロナ禍における葬儀について取り上げられる機会が増えました。これら一連の出来事が、葬儀そのものの意義や、感謝を述べ弔う気持ちを表すことの重要性を再認識する機会となっています。公益社が今年4月に実施した葬儀に関する意識調査では、約7割の方が葬儀の簡略化や小規模化について「今はやむを得ないが、収束後は故人を偲ぶ機会を望んでいる」と回答され、約5割の方が、新型コロナウイルス感染症の拡大で、自分自身や身内の葬儀や死を意識したと回答されています。

葬儀の簡略化や小規模化の傾向は従来からあるものの、



代表取締役会長

野呂裕一

コロナ禍においても「きちんとお別れはしたい」との思いや、葬儀そのものの価値は変わらないものと考えています。今後「弔う気持ち」を大切に、お客様の不安を解消しながら葬儀を支え、お客様に寄り添ったサービスを展開することに努めてまいります。

高付加価値サービスの訴求と今後の取り組み

新しい生活様式において、残されたご遺族のための「グリーフケア」の重要性が高まっていることから、当社が先んじて関西圏で取り組んでまいりました遺族サポート「ひだまりの会」の活動を首都圏においても展開していきます。また、よりよいお別れのためにご遺体に防腐・殺菌処理を施し生前の姿に近づける「エンバーミング」など高付加価値サービスの訴求と、マーケティング強化によるシェアの維持・向上、さらなる経費削減で利益確保を図ってまいります。

さらに、中期経営計画の基本方針「ライフエンディングサポート事業の拡充」の一環として、2020年4月1日設立のライフフォワード株式会社は、信頼できる事業者（パートナー企業）との提携により、消費者が安心・信頼できる良質のサービス・関連商品をポータルサイトで紹介しております。7月には、次の3つのポータルサイト「みんなが選んだ終活」「みんなが選んだお葬式」「みんなが選んだお墓」を開設。当社グループ会社の葬儀顧客以外にも多くのお客様にインターネット上でワンストップ

の終活情報・サービスを提供しております。なお、当事業は首都圏からスタートし、関西圏、全国へと展開する予定です。

「業務効率の改善」では、2019年度にシステム&オペレーション部を新設し、推進体制を強化するとともに生産性向上プロジェクトを発足。現在、当社グループの中核である公益社において、生産性向上につながる業務改善に取り組んでおり、徐々に効果が現れています。今後も継続し、さらなる業務改革を推進してまいります。

「営業エリアの拡大」につきましては、中期経営計画1年目である前期に4会館を新設し、シェア向上に努めております。今期は下期に4会館の新設オープンを計画しておりましたが、物件の確保が遅れており、計画へのキャッチアップに鋭意努めてまいります。

withコロナの新しい生活様式を見据えて

新型コロナウイルスの収束はまだ見えませんが、当社グループは、感染拡大防止を徹底しながらお客様の気持ちに寄り添い、しっかりとお別れできる場を提供し、終活に関わる様々なシーンで、お客様から求められる企業を目指しております。

新型コロナウイルス感染症の影響や新しい生活様式でのニーズを確実に捉えたうえで、グループ経営方針の下、お客様へのサービスの充実と業績向上を図り、株主様への還元を充実させてまいります。株主の皆様には引き続きご支援賜りたく、よろしく願い申し上げます。

燦ホールディングスグループ内に

ライフフォワード株式会社を設立

ライフエンディングステージを中心にシニアライフをサポートするため、安心・信頼できる良質のサービス・関連商品をポータルサイトでの紹介を通じて提供する子会社を2020年4月に設立いたしました。



ライフフォワード

ライフフォワード株式会社

本 社	東京都港区南青山1-1-1
設 立	2020年4月1日
資 本 金	10百万円
事業内容	インターネットを利用したライフエンディング関連の情報提供および葬儀社、石材店などの紹介

7月から終活関連のポータルサイトの運営を開始し、葬儀とお墓の紹介をスタートさせております。

事業領域を徐々に拡大しながらライフエンディングサポート事業の拡充を図り、消費者の多様なニーズに対応してまいります。



みんなが選んだお葬式

お葬式に関する情報や葬儀社・セレモニーホールをご紹介します



みんなが選んだ終活

終活関連情報をお届け



みんなが選んだお墓

お墓に関する情報や石材店・霊園、納骨堂等をご紹介します